



本山貢和歌山大学長に聞く

観光学を強みに地域貢献

国立大学として唯一、観光学部を持つ和歌山大学(和歌山市)は4月、大学院課程に「観光地域マネジメント専攻」を開設し、観光のプロ養成に着手した。また、同月、学士課程に文理融合型の「社会インフォマティクス学環」も開設し、データ活用人材を渴望する社会ニーズへの対応も図る。教育学部長から4月に学長に就任した本山貢学長に、今後の取り組みについて聞いた。

観光学が発展の核

学長就任に当たっての抱負は。

和歌山大には、教育学部、経済学部、システム工学部、観光学部、社会インフォマティクス学環の4学部1学環がある。国立大学で唯一の観光学部・研究科が和歌山大の発展の核になると思う。日本の観光学をリードできるような教育、研究をはじめたい。4学部の教員が教壇に立つ学環を多くする学部間連携にも力を入れていきたい。多くの国立大学法人は予算や人員が限られており、総花的な投資は難しい。また、小さな大学が大きな大学に統合される流れにある。和歌山大で



インタビューに答える本山学長

ないとできない教育、研究、地域貢献など「強み」を明確にして、戦略的に投資し、今後の大学間競争の中で戦えるコンテンツとして磨き上げていきたい。和歌山大の魅力が伝わるよう広報体制の強化にも取り組んでいきたい。県では、人口減少や経済的衰退が急激に進んでおり、地域の中に生きる和歌山大としても、地域と協力しながら、これらの課題に向き合うべきだ。そのためには「オール和歌山」で取り組むことが必要で、和歌山大が第一にできることは、地域課題の解決に

資する人材を養成することだ。現在、和歌山大の全学生に占める県内出身者は3割程度だが、この割合を高めていきたい。

観光教育の特色、今後の取り組みは。観光学部・研究科は、国連世界観光機関(UNWTO)の観光教育認証「TeQual認証」を取得している。学部と大学院一貫で取得しているのは国内で和歌山大だけだ。質の高い教育が提供されていることを証明でき、国内外に向けて「和歌山大学観光学部」の認知度を高めることができる。4月に大学院課程に新設した観光地域マネジメント専攻(定員10人)は、観光人材を育成する日本初の専門職大学院だ。地域のさまざまな関係者と連携しながら、地域の新たな価値を創造し、観光を基軸とした持続可能な地域の実現を先導する「観光地域共創人材」を養成することを目指す。

社会インフォマティクス学環の設置の経緯、教育内容は。インフォマティクスとは、情報技術で社会を分析、把握し、変革する力のことだ。2019年に大学設置基準が改正され、学部の枠を超えた学部連携課程の設置が可能になった。「Society5.0」の実現など、データサイエンスの発展に向けてデジタル人材の育成を求める社会の要請を踏まえ、制度を活用して設置することに決めた。今年的一般選抜前期日程の倍率は5・8倍で良いスタートを切れた。文理融合型の教育課程で、定員30人の学生に対

し、経済学部、システム工学部、観光学部の教員12人と専属教員3人が少人数教育を行うため、サポートは充実している。特色の一つは、自治体や企業が持つ統計やマーケット情報などの、さまざまなデータを活用した実践的な教育を提供できることだ。各学部が提供するさまざまな専門科目を切り口しながら、情報技術を通じて社会課題の解決に貢献できるような人材を養成していきたい。

学部間連携の取り組みは。

社会インフォマティクス学環に限らず、学部間連携は非常に重要だと考えている。教職員を含め約5000人程度の小さい大学だからこそ連携はしやすい。各学部の強みを共有する仕組みをつくり、持てる資源を最大限活用していきたい。さまざまな知識、技術が交差することによって、新しいアイデアが生まれることに期待している。和歌山大の学部間連携の取り組みの一つが、システム工学部生が教職免許を取得できるプログラムだ。システム工学部には教職課程がないが、学士課程で教育学部の科目履修を行い、教職大学院に進学すれば、修了までに中学の数学または理科の教職免許を取得できる。

地域課題に向き合う大学に

これまでどのような地域貢献の取り組みをしてきたのか。

観光学部生が県内市町村の協力の下、地域課題の解決に向けた活動、調査を行う「地域連携プロ

グラム」がある。21年度までに計166件のプログラムを実施し、1800人以上の学生が参加してきた。学生は自らの関心や問題意識に基づいてグループをつくり、一定期間、観光地や農地などの現場に滞在して関係者や住民と意見交換しながら、観光資源の価値向上に向けたPRやまちづくり、イベントの企画運営、地域の農産品を使った商品開発などさまざまな活動に取り組んでいる。地域に合った観光の在り方、地域活性化の方法を提案できる能力を養うのが狙いだ。

和歌山県では少子化に伴い、小中学校の小規模校が進んでいる。和歌山市だけでも複式学級を持つ小学校は4校ある。入学者選抜で、小規模教育への意欲を持つ高校生を大学入学共通テストなどで選抜しており、小規模校教育に対応できる教員の計画的な養成を目指している。

地域貢献の今後の展望は。

20年、自治体や企業、市民団体などの共創を通じた教育、研究により、地域社会の発展に貢献することを目的に「紀伊半島価値共創基幹」を設置した。まだ道半ばだが、農林水産業、災害・防災、地域の歴史の三つの研究拠点と二つのサテライト拠点を中心に、地域密着型の教育・研究体制を強化していきたい。「地域連携プラットフォーム」の構築にも取り組みたい。これにより、学生の定員増を伴う新学部・学科の設置ができるのでメリットは大きい。将来的には「共同利用・共同研究拠点」としての認定も視野に入れている。社会で必要とされる能力はさまざまなあるが、一

県教育委員会や県内高校との連携を強化し「高大接続地元志向型入学者選抜」を創設する検討を進めていく。

番求められているのはコミュニケーション力だと思ふ。例えば、教育学部生が教員になったら保護者とのコミュニケーションを求められる。この力を大学だけで育成することはできない。学生には地域に積極的に出ていって、さまざまな実践をする中でコミュニケーション力を付けてほしい。

「チャットGPT」をはじめとする対話型人工知能(AI)への大学としての対応。その他、国に対する要望は。導入に当たり、利用目的の明確化や倫理とプライバシーの考慮などについて定めたマニュアルを策定する必要がある。利用者に対する適切なトレーニングの提供、利用者からの問い合わせやトラブルに対応するための専門スタッフの配置、不正アクセスやデータ漏えいを防ぐためのセキュリティ対策など新たに体制を整える必要がある。

地方の国立大学の教育の質と競争力を向上させるためには、運営費交付金などの資金を適切に配分する必要がある。少子化が進む中、定員の削減は避けられない。しかし、産学連携の推進やグローバル教育の促進、キャリア教育の充実、教員の継続的な専門性向上などの取り組みを充実させるためにも、予算の維持もしくは増額が必要だと思ふ。

【横顔】岡山県真庭市出身。福岡大学大学院教育学研究科修了。専門は健康科学。和歌山大学教育学部長を経て、今年4月から現職。趣味はジョギング、ウォーキング。フルマラソンを10回以上走った。(宮 巧 一 内政部、前和歌山支局)